

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 アビックス株式会社
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊崎 友久
 (氏名) 桐原 威憲

TEL 045-670-7720

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	732	37.8	58	—	47	—	8	—
28年3月期第3四半期	531	△16.8	△56	—	△66	—	△67	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	0.37	—
28年3月期第3四半期	△2.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,229	440	35.6
28年3月期	1,319	340	25.8

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 437百万円 28年3月期 340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,024	38.5	71	—	58	—	18	—	0.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	23,842,000 株	28年3月期	23,102,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	23,729,104 株	28年3月期3Q	23,102,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料ページ2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による成長戦略や金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調を示したものの、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国等における景気の下振れリスクが継続するなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するためローコスト体質を維持しながら、ix-boardやDPS-150といった小型表示機を活用した機器リース事業や運営事業の中でもSNS関連事業の拡大を中心に展開することに加え、需要拡大が見込める大型ビジョンの販売展開を図ってまいりました。

機器リース事業につきましては、外国人観光客向けの販促サービスとして飲食店を中心に着実に拡大展開できたことにより契約総数が増加しました。引き続き飲食店等を中心に拡大展開が見込まれており展開が期待できます。

運営事業につきましては、簡易映像制作ソフト「TemPo、iTemPo」やSNS関連事業が堅調に推移しており、今後も安定した収益が見込めます。

情報機器事業につきましては、中国製LED表示機を取り扱うことになったことからマーケットが拡大し、売上については、前年同期と比べると大幅に増加しました。

なお、引き続き中国製LED表示機を本格的に販売していく方針のもと、製品の品質についても、当社スタッフを工場に派遣するなど多くの施策により一定の水準を保てるようになり、かつ安定的に供給することが可能であると判断したため、当社製品の一部について、国内製造から撤退することといたしました。これにより、国内製造に必要な原材料および製品の評価損38,533千円を特別損失にて計上しております。当該内容の詳細につきましては、本日公表の「戦略転換による特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、売上高732,790千円（前年同四半期比201,100千円増）となり、営業利益58,056千円（前年同四半期は営業損失56,007千円）、経常利益47,583千円（前年同四半期は経常損失66,590千円）、四半期純利益は8,821千円（前年同四半期は四半期純損失67,330千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末比56,073千円減の1,029,660千円となりました。その主な要因は、売上増大に伴い売掛金が増加したものの、借入金の返済、仕入債務の支払いにより現金及び預金が減少したこと、評価損により原材料及び貯蔵品、商品及び製品が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比33,401千円減の200,285千円となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品、レンタル資産、リース資産が減価償却により減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比188,819千円減の789,713千円となりました。その主な要因は、借入金の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比99,344千円増の440,232千円となりました。その要因は、新株発行による資本金、資本準備金の増加、四半期純利益の計上、新株予約権の発行によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、最近の業績や戦略転換による特別損失を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました、「戦略転換による特別損失の計上に関するお知らせ」および「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに、連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、前事業年度において重要な営業損失を計上いたしました。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、機器リース事業の展開による成長基盤の確立や全社的なコスト構造の見直しによる収益性の改善、および資本の増強による安定的な財務基盤の実現等の経営改善策を引き続き実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,948	593,099
受取手形及び売掛金	128,366	188,687
商品及び製品	183,013	176,540
仕掛品	-	1,550
原材料及び貯蔵品	63,416	34,063
前払費用	6,779	5,366
その他	23,752	30,843
貸倒引当金	△543	△489
流動資産合計	1,085,733	1,029,660
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	707	628
工具、器具及び備品(純額)	29,164	22,572
レンタル資産(純額)	97,786	83,832
リース資産(純額)	51,996	37,905
有形固定資産合計	179,654	144,939
無形固定資産		
投資その他の資産	17,214	13,067
投資有価証券	5,638	6,860
その他	31,694	35,932
貸倒引当金	△514	△514
投資その他の資産合計	36,818	42,278
固定資産合計	233,687	200,285
資産合計	1,319,421	1,229,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,008	32,537
1年内返済予定の長期借入金	203,480	200,800
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	933	208
未払消費税等	4,154	11,400
製品保証引当金	66	13
その他	50,409	44,706
流動負債合計	347,052	349,667
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	496,100	348,900
その他	45,380	31,145
固定負債合計	631,480	440,045
負債合計	978,532	789,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,481	523,464
資本剰余金	-	43,982
利益剰余金	△138,502	△129,681
株主資本合計	340,978	437,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90	117
評価・換算差額等合計	△90	117
新株予約権	-	2,350
純資産合計	340,888	440,232
負債純資産合計	1,319,421	1,229,946

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	531,690	732,790
売上原価	225,954	359,357
売上総利益	305,735	373,433
販売費及び一般管理費	361,742	315,376
営業利益又は営業損失(△)	△56,007	58,056
営業外収益		
受取利息	99	38
受取配当金	-	12
受取手数料	431	30
その他	51	43
営業外収益合計	582	124
営業外費用		
支払利息	9,083	6,776
社債利息	975	578
株式交付費	-	970
その他	1,105	2,272
営業外費用合計	11,165	10,597
経常利益又は経常損失(△)	△66,590	47,583
特別損失		
たな卸資産評価損	-	38,533
特別損失合計	-	38,533
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△66,590	9,050
法人税、住民税及び事業税	740	228
法人税等合計	740	228
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,330	8,821

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日付で、第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金43,982千円、資本準備金が43,982千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が523,464千円、資本準備金が43,982千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。